

令和3年度南山城村一般会計補正予算（第5号）

令和3年度南山城村一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ32,344千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,705,156千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11. 地方特例交付金		1,400	421	1,821
	1. 地方特例交付金	1,400	421	1,821
12. 地方交付税		1,170,382	224,368	1,394,750
	1. 地方交付税	1,170,382	224,368	1,394,750
16. 国庫支出金		239,706	275	239,981
	2. 国庫補助金	167,742	275	168,017
17. 府支出金		128,510	7,367	135,877
	2. 府補助金	68,166	7,367	75,533
20. 繰入金		275,437	△241,740	33,697
	1. 基金繰入金	275,437	△241,740	33,697
21. 繰越金		7,500	8,032	15,532
	1. 繰越金	7,500	8,032	15,532
22. 諸収入		55,372	18,002	73,374
	2. 雑入	55,270	18,002	73,272
23. 村債		328,100	15,619	343,719
	1. 村債	328,100	15,619	343,719
補正されなかった款に係る額		466,405		466,405
歳入合計		2,672,812	32,344	2,705,156

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		47,525	△2,140	45,385
	1. 議会費	47,525	△2,140	45,385
2. 総務費		561,607	10,667	572,274
	1. 総務管理費	489,356	10,665	500,021
	2. 徴税費	59,547	2	59,549
3. 民生費		544,221	2,534	546,755
	1. 社会福祉費	396,697	2,149	398,846
	2. 児童福祉費	147,524	385	147,909
4. 衛生費		307,557	△966	306,591
	1. 保健衛生費	196,730	△966	195,764
5. 農林水産業費		194,847	9,506	204,353
	1. 農業費	155,161	9,506	164,667
6. 商工費		48,868	1,450	50,318
	1. 商工費	48,868	1,450	50,318
7. 土木費		312,055	0	312,055
	1. 土木管理費	53,879	0	53,879
	2. 道路橋梁費	247,385	0	247,385
8. 消防費		133,991	2,793	136,784
	1. 消防費	133,991	2,793	136,784
9. 教育費		202,491	0	202,491
	1. 教育総務費	202,491	0	202,491
10. 災害復旧費		5,000	8,500	13,500
	2. 公共土木施設災害復旧費	5,000	8,500	13,500
補正されなかった款に係る額		314,650		314,650
歳 出 合 計		2,672,812	32,344	2,705,156

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
地方公務員の定年延長に伴う例規整備支援業務	令和3年度～令和4年度	2,200
道の駅自動車充電設備保守業務	令和3年度～令和4年度	539

第3表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還方法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
過疎対策事業 (学校施設整備事業)	10,300				12,200			
過疎対策事業 (過疎地域自立促進特別事業・ソフト分)	40,000				0			
過疎対策事業 (過疎地域持続的発展特別事業・ソフト分)	0	証書借入 又は証券 発行	4.0% 以内(た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 政府資金 及び地方 公営企業 等金融機 構資金、 地方公共 団体金融 機構資金 につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利 率)	政府資金、 府資金につ いては融通 条件により 又、銀行そ の他の資金 の場合その 債権者との 協定によ る。ただ し、村財政 の都合によ り措置期間 及び償還期 限を短縮も しくは低利 債に借換え ることがで きる。	38,400	証書借入 又は証券 発行	4.0% 以内(た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 政府資金 及び地方 公営企業 等金融機 構資金、 地方公共 団体金融 機構資金 につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利 率)	政府資金、 府資金につ いては融通 条件により 又、銀行そ の他の資金 の場合その 債権者との 協定によ る。ただ し、村財政 の都合によ り措置期間 及び償還期 限を短縮も しくは低利 債に借換え ることがで きる。
公共土木施設災害復旧 事業	0				8,100			
臨時財政対策債	60,000				67,219			
計	328,100	/	/	/	343,719	/	/	/

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	284,373	0	284,373
2. 地方譲与税	26,148	0	26,148
3. 利子割交付金	200	0	200
4. 配当割交付金	1,700	0	1,700
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,700	0	1,700
6. 法人事業税交付金	1,100	0	1,100
7. 地方消費税交付金	46,000	0	46,000
8. ゴルフ場利用税交付金	55,000	0	55,000
9. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 環境性能割交付金	2,600	0	2,600
11. 地方特例交付金	1,400	421	1,821
12. 地方交付税	1,170,382	224,368	1,394,750
13. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
14. 分担金及び負担金	1,313	0	1,313
15. 使用料及び手数料	29,644	0	29,644
16. 国庫支出金	239,706	275	239,981
17. 府支出金	128,510	7,367	135,877
18. 財産収入	4,126	0	4,126
19. 寄附金	12,000	0	12,000
20. 繰入金	275,437	△241,740	33,697
21. 繰越金	7,500	8,032	15,532
22. 諸収入	55,372	18,002	73,374
23. 村債	328,100	15,619	343,719
歳入合計	2,672,812	32,344	2,705,156

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	47,525	△2,140	45,385				△2,140
2. 総務費	561,607	10,667	572,274	2,322			8,345
3. 民生費	544,221	2,534	546,755			34	2,500
4. 衛生費	307,557	△966	306,591	17			△983
5. 農林水産業 費	194,847	9,506	204,353	7,350	△3,600	△265	6,021
6. 商工費	48,868	1,450	50,318				1,450
7. 土木費	312,055	0	312,055	△2,047	2,200		△153
8. 消防費	133,991	2,793	136,784			1,113	1,680
9. 教育費	202,491	0	202,491		1,900		△1,900
10. 災害復旧費	5,000	8,500	13,500		7,900		600
11. 公債費	309,650	0	309,650				
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	2,672,812	32,344	2,705,156	7,642	8,400	882	15,420

2 歳 入

(款) 11. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方特例交付金	1,400	421	1,821
計	1,400	421	1,821

(款) 12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方交付税	1,170,382	224,368	1,394,750
計	1,170,382	224,368	1,394,750

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費国庫補助金	78,778	2,322	81,100
4. 土木費国庫補助金	62,680	△2,047	60,633
計	167,742	275	168,017

(款) 17. 府支出金

(項) 2. 府補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
3. 衛生費府補助金	1,808	17	1,825
4. 農林水産業費補助金	36,951	7,350	44,301
計	68,166	7,367	75,533

(款) 20. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 基金繰入金	275,437	△241,740	33,697
計	275,437	△241,740	33,697

(款) 21. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 繰越金	7,500	8,032	15,532
計	7,500	8,032	15,532

(款) 22. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 雑入	54,507	18,002	72,509

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方特例交付金	421	地方特例交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方交付税	224,368	地方交付税普通交付税

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	2,322	健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業補助金
1. 土木費補助金	△2,047	道路メンテナンス事業費補助金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 衛生費補助金	17	フッ素による子どものむし歯予防事業費補助金
1. 農業費補助金	7,350	茶業施設整備事業補助金 7,200 京都10期団体営農村地域防災減災事業交付金 150

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	△231,740	財政調整基金繰入金
2. 減債基金繰入金	△10,000	減債基金繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	8,032	前年度繰越金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 雑入	18,002	村活き生きまつりテント使用料 △220 産品なべ売上金 △45

目	補正前の額	補正額	計
計	55,270	18,002	73,272

(款)23. 村債

(項) 1. 村債

目	補正前の額	補正額	計
2. 土木債	169,600	2,000	171,600
3. 教育債	10,300	1,900	12,200
4. 臨時財政対策債	60,000	7,219	67,219
5. 災害復旧債	0	8,100	8,100
9. 商工債	10,900	△3,600	7,300
計	328,100	15,619	343,719

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		高額介護合算療養費(健管分) 34
		後期高齢者医療療養給付費返還金 7,065
		介護保険特別会計過年度分精算金(一般会計戻入分) 9,306
		後期高齢者医療保険特別会計過年度分精算金(一般会計戻入分) 749
		全国町村会災害対策費用保険給付金 1,113

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 道路橋梁債(ソフト事業)	2,000	過疎対策事業債(ソフト事業)
3. 学校教育施設整備事業債	1,900	過疎対策事業債(学校施設整備事業)
1. 臨時財政対策債	7,219	臨時財政対策債
1. 公共土木施設災害復旧事業債	8,100	公共土木施設災害復旧事業債(単独債)
1. 商工債(ソフト事業)	△3,600	過疎対策事業債(ソフト事業)

3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	47,525	△2,140	45,385				△2,140
計	47,525	△2,140	45,385				△2,140

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	161,065	2,039	163,104				2,039
5. 財産管理費	89,600	2,566	92,166				2,566
6. 電子計算費	82,780	6,060	88,840	2,322			3,738
10. 交通安全対策費	1,872	0	1,872				

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	△1,750	職員人件費	△2,140
3. 職員手当等	△372	会計年度任用職員人件費 (議会事務局)	△2,140
8. 旅費	△18	報酬	△1,750
		職員手当等	△372
		旅費	△18
		費用弁償	△18

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	120	一般管理費	1,759
3. 職員手当等	160	総務一般事務経費	1,759
12. 委託料	1,759	委託料	1,759
		職員人件費	280
		会計年度任用職員人件費 (総務課)	280
		報酬	120
		職員手当等	160
10. 需用費	1,184	グラウンド管理事業	1,308
11. 役務費	74	グラウンド管理事業	1,308
12. 委託料	49	工事請負費	1,308
13. 使用料及び賃借料	△49	南山城村自然の家管理事業	1,001
		南山城村自然の家管理事業	1,001
14. 工事請負費	1,308	需用費	927
		光熱水費	548
		修繕料 (施設)	379
		役務費	74
		通信運搬費	74
		道の駅管理事業	257
		道の駅管理事業	257
		需用費	257
		修繕料 (施設)	257
		委託料	49
		使用料及び賃借料	△49
12. 委託料	6,060	電算管理事業	6,060
		電算管理事業	6,060
		委託料	6,060
14. 工事請負費	△20	交通安全対策事業	
17. 備品購入費	20	交通安全施設整備事業	
		工事請負費	△20

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	489,356	10,665	500,021	2,322			8,343

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 税務総務費	59,547	2	59,549				2
計	59,547	2	59,549				2

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	208,881	1,008	209,889			34	974
2. 老人福祉費	22,795	1,141	23,936				1,141
計	396,697	2,149	398,846			34	2,115

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3. 児童福祉施設費	88,155	385	88,540				385
計	147,524	385	147,909				385

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		備品購入費	20

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	2	職員人件費	2
		会計年度任用職員人件費 (税財政課)	2
		旅費	2
		費用弁償	2

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	970	職員人件費	1,008
8. 旅費	38	会計年度任用職員人件費 (保健福祉課)	1,008
		職員手当等	970
		旅費	38
		費用弁償	38
10. 需用費	309	老人医療費支給事業	53
14. 工事請負費	779	老人医療費支給事業	53
22. 償還金利子及び割引料	53	償還金利子及び割引料	53
		その他高齢者対策事業	1,088
		保健福祉センター管理事業	1,088
		需用費	309
		修繕料 (施設)	309
		工事請負費	779

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 工事請負費	385	保育所運営事業	385
		保育所運営事業	385
		工事請負費	385

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	17,729	0	17,729	17			△17
4. 環境衛生費	114,411	△966	113,445				△966
計	196,730	△966	195,764	17			△983

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 農業総務費	103,071	440	103,511				440
3. 農業振興費	37,342	6,686	44,028	7,200	△3,600	△265	3,351
4. 農地費	11,153	2,380	13,533	150			2,230
計	155,161	9,506	164,667	7,350	△3,600	△265	6,021

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
27. 繰出金	△966	簡易水道事業 △966 簡易水道事業特別会計繰出金 (人件費分) 200 繰出金 200 簡易水道事業特別会計繰出金 (人件費以外) △1,166 繰出金 △1,166

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	440	職員人件費 440 会計年度任用職員人件費 (産業観光課) 440 報酬 440
7. 報償費	△600	茶振興対策事業 10,580
10. 需用費	15	茶振興対策事業 10,580
11. 役務費	△113	需用費 196
12. 委託料	△3,000	修繕料 (物品・自動車) 196
17. 備品購入費	2,884	備品購入費 2,884
18. 負担金補助及び交付金	7,500	負担金補助及び交付金 7,500 補助金 (単独事業) 7,500 村おこし事業 △3,894 むら生き生きまつり △3,894 報償費 △600 需用費 △181 消耗品費 △71 食糧費 △110 役務費 △113 通信運搬費 △22 手数料 △31 保険料 △60 委託料 △3,000
12. 委託料	150	農道等整備事業 2,230
14. 工事請負費	2,230	農道等整備事業 2,230 工事請負費 2,230 農村地域防災減災事業 150 農村地域防災減災事業 150 委託料 150

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 商工総務費	8,717	1,450	10,167				1,450
計	48,868	1,450	50,318				1,450

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	53,879	0	53,879		200		△200
計	53,879	0	53,879		200		△200

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
4. 橋梁維持費	14,700	0	14,700	△2,047	2,000		47
計	247,385	0	247,385	△2,047	2,000		47

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3. 消防施設費	3,343	515	3,858				515
5. 災害対策費	16,893	2,278	19,171			1,113	1,165
計	133,991	2,793	136,784			1,113	1,680

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 相楽東部広域連合費	202,491	0	202,491		1,900		△1,900

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
12. 委託料	1,450	商工会育成事業 1,450 商工会育成事業 1,450 委託料 1,450

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	207	消防施設整備事業 515
14. 工事請負費	308	消防施設維持管理事業 515 需用費 207 修繕料(施設) 207 工事請負費 308
3. 職員手当等	2,228	災害対策費 2,278
10. 需用費	50	災害対策費 2,278 職員手当等 2,228 需用費 50 食糧費 50

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	202,491	0	202,491		1,900		△1,900

(款) 10. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 公共土木施設災害復旧費	5,000	8,500	13,500		7,900		600
計	5,000	8,500	13,500		7,900		600

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 元金	302,581	1,544	304,125				1,544
2. 利子	7,069	△1,544	5,525				△1,544
計	309,650	0	309,650				

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
11. 役務費	600	公共土木施設災害復旧事業 8,500
14. 工事請負費	7,900	公共土木施設災害復旧事業 (単独) 8,500
		役務費 600
		手数料 600
		工事請負費 7,900

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利子及び割引料	1,544	村債元金償還金 1,544
		村債元金償還金 1,544
		償還金利子及び割引料 1,544
22. 償還金利子及び割引料	△1,544	村債利子償還金 △1,544
		村債利子償還金 △1,544
		償還金利子及び割引料 △1,544

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込		令和3年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	58,918	53,876		7,610	46,266
2. 災害復旧事業債	173,599	178,733	51,500	21,623	208,610
3. 教育・福祉施設等整備事業債	168,444	132,441		30,169	102,272
4. 一般単独事業債	6,571	3,934		2,671	1,263
5. 辺地対策事業債	1,196,051	1,200,997	94,700	163,255	1,132,442
6. 過疎対策事業債	241,300	456,600	64,700	4,752	516,548
7. 財源対策債	30,520	25,828		4,742	21,086
8. 減税補てん債等	7,079	5,191		1,580	3,611
9. 臨時税収補てん債					
10. 臨時財政対策債	735,920	727,326	67,219	62,096	732,449
11. 都道府県貸付金					
12. 一般補助施設整備事業債	9,600	7,425		2,175	5,250
13. 緊急防災・減災対策債	12,500	13,567	5,800	1,458	17,909
14. 緊急自然災害防止対策事業債		13,800	103,700		117,500
15. 緊急浚渫推進事業債		5,300	7,200		12,500
16. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債			22,300		22,300
17. 減収補填債		2,179			2,179
合 計	2,640,502	2,827,197	417,119	302,131	2,942,185

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費					計	共済費	合 計	備 考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
補正後	長 等	1	0	6,432	2,425	0	2,702	11,559	1,888	13,447	
	議 員	10	22,200	0	6,818	0	0	29,018	6,855	35,873	
	その他特別職	293	8,293	0	0	0	4,250	12,543	469	13,012	
	計	304	30,493	6,432	9,243	0	6,952	53,120	9,212	62,332	
補正前	長 等	1	0	6,432	2,425	0	2,702	11,559	1,888	13,447	
	議 員	10	22,200	0	6,818	0	0	29,018	6,855	35,873	
	その他特別職	293	8,293	0	0	0	4,250	12,543	469	13,012	
	計	304	30,493	6,432	9,243	0	6,952	53,120	9,212	62,332	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補 正 後	(44)54	63,013	191,247	138,952	393,212	72,621	465,833	
補 正 前	(45)54	64,203	191,247	135,966	391,416	72,621	464,037	
比 較	(0)0	△ 1,190	0	2,986	1,796	0	1,796	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	6,127	-	2,646	7,250	83,172	3,954	9,978	846	21,739	3,240
	補正前	6,127	-	2,646	7,250	82,414	3,954	8,596	0	21,739	3,240
	比 較	0	-	0	0	758	0	1,382	846	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補 正 後	(2)54	0	191,247	129,591	320,838	64,371	385,209	
補 正 前	(2)54	0	191,247	127,363	318,610	64,371	382,981	
比 較	(0)0	0	0	2,228	2,228	0	2,228	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	6,127	-	2,646	7,250	73,811	3,954	9,978	846	21,739	3,240
	補正前	6,127	-	2,646	7,250	73,811	3,954	8,596	0	21,739	3,240
	比 較	0	-	0	0	0	0	1,382	846	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補 正 後	(42)0	63,013	0	9,361	72,374	8,250	80,624	
補 正 前	(43)0	64,203	0	8,603	72,806	8,250	81,056	
比 較	(0)0	△ 1,190	0	758	△ 432	0	△ 432	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きである。

(単位:千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補 正 後	0	-	0	0	9,361	0	0	0
	補 正 前	0	-	0	0	8,603	0	0	0
	比 較	0	-	0	0	758	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 理 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給料	0	その他増減分	0	0	
職員手当等	2,986	その他増減分	2,986	扶養手当	0
			住居手当	0	
			通勤手当	0	
			期末勤勉手当	758	
			管理職手当	0	
			時間外勤務手当	1,382	
			特別勤務手当	846	
			退職手当	0	
児童手当	0				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分	分	一般行政職		技能労務職	
		平均給料月額	平均給与月額	平均給料月額	平均給与月額
令和3年9月1日現在	平均給料月額	296,843円		0円	
	平均給与月額	329,373円		0円	
	平均年齢	41歳		0歳	
令和3年4月1日現在	平均給料月額	296,843円		0円	
	平均給与月額	327,522円		0円	
	平均年齢	40.6歳		0歳	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
高 校 卒	150,600円	150,600円	
大 学 卒	182,200円	182,200円	

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職 員 数	構 成 比	等 級	職 員 数	構 成 比
令和3年9月1日現在	1 級	6人	13.6%	1 級	0人	0.0%
	2 級	7人	15.9%	2 級	0人	0.0%
	3 級	12人	27.3%	3 級	0人	0.0%
	4 級	10人	22.7%	4 級	0人	0.0%
	5 級	8人	18.2%	5 級	0人	0.0%
	6 級	1人	2.3%	6 級	0人	0.0%
	計	44人	100%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	係 長 任 主	課 長 補 佐 主 査	課 長	課 長 参 事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.225月分	2.225月分	4.450月分	
前 年 度	2.250月分	2.200月分	4.450月分	
国 の 制 度	2.225月分	2.225月分	4.450月分	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国 の 制 度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国 の 制 度 支 給 率
全 地 域	0%	全 職 員	国 の 機 関 な し

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0%	0%	0%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 3年 9月 1日 現 在)	0%	0%	0%
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	伝 染 病 の 防 疫 作 業	伝 染 病 の 防 疫 作 業	な し

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 差 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	